

第7回

ヨコハマ温暖化対策賞 受賞者紹介

横浜市では、地球温暖化対策計画書制度において
優良な取組を行った事業者を表彰しています



横浜市が2019年に導入した
CO₂を含む排気ガスを一切
出さない燃料電池 (FC) バス

2021年6月

横浜市環境創造局

株式会社浅川製作所

(製造業 金属製品製造業)



自動車・建機等の金属部品の製造を行う事業所における、
エネルギー使用割合の7割強を占める電気使用量削減の取組

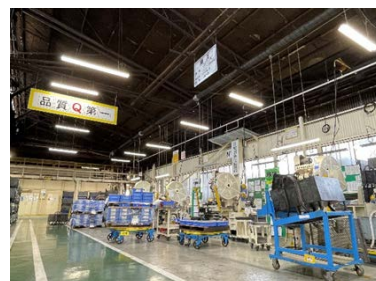
本社工場及び川和工場におけるプレス機、照明、空調に使用する電気の契約について、社内の省エネ推進委員会を交えて小売電気事業者の選定を実施し、コスト及び排出係数の低減を両立するメニュープランへ契約変更した。加えて本社工場の照明設備のLED化を実施した。

上記取組により、合計で474トン、約6%のCO₂排出削減を達成した。

また、同社は次世代自動車であるプラグインハイブリッド自動車を導入する等、先進的なCO₂排出削減に取り組んでいる。



製品



工場

合同会社NSY ML

(不動産業、物品賃貸業 不動産賃貸業・管理業)

管理する賃貸用オフィスビル「ニューステージ横浜」における、
エネルギー使用割合の7割強を占める電気使用量削減の取組

同ビルにおいて、照明設備（電球、蛍光灯）のLED化及び熱源設備（冷温水機）廻りの付属ポンプ（冷却水ポンプ、冷水・温水ポンプ等）およびAHU※のインバータ化を実施した。

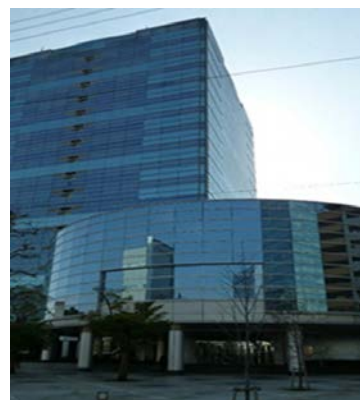
上記取組により、合計で年間349トン、約9%のCO₂排出削減を達成した。

また、同ビルは竣工から27年が経過し、中長期の年度計画による照明、空調設備の更新を推進している。中央監視室でのスケジュール管理による空調、照明点灯時間の調整や、1フロアを4区分としたエリアごとの細やかな空調設定等の運用面での省エネも推進している。

※AHU：外部熱源設備から供給される冷水・温水・蒸気等を用いて、温度・湿度を調節する比較的大きな一体型の空調機



LED照明



ニューステージ横浜

三和交通株式会社

(運輸業、郵便業 道路旅客運送業)

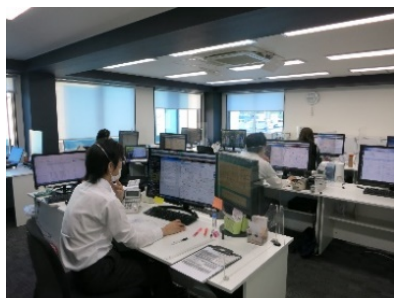


タクシー事業における燃料消費量削減の取組

タクシー、ハイヤーの運行に伴うLPG・ガソリン燃料車両の運用において、低燃費、低公害車両の積極的な導入や、無線配車システム更新による効率的な車両運行の対応で、空車走行の短縮化を実施し、大幅な燃料消費量の削減を実現した。

上記取組により、年間742トン、約16%のCO₂排出削減を達成した。

また、同社は達人ドライバー、熟練ドライバーによるサービス提供や急がない乗客の意見を取り入れた「タートルタクシー」の運行、タクシーを活用した様々な観光利用の提案を行い公共交通機関としての利便性、魅力向上に積極的に取り込んでいる。



無線室



タクシー

2年連続
受賞

JFEエンジニアリング株式会社

(製造業 はん用機械器具製造業)

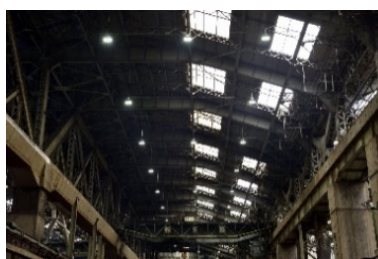


水道用鋼管、シールド掘削機等の製造を行う事業所における、 エネルギー使用割合の6割弱を占める電気使用量削減の取組

横浜本社において、工場内照明の水銀灯、構内ビルの電球、蛍光灯照明のLED化を実施した。上記取組により、合計で370トン、約7%のCO₂排出削減を達成した。

また、同社は、JFEグループとして環境への取組方針を定め、事業活動を通じた様々な環境改善活動を推進している。この活動のひとつとして、事業所の環境目標を立案し、総務部と安全環境部で連携した計画的な設備の更新や運用改善に取り組み、省エネルギーの成果を出している。

横浜本社地区における使用電力は、グループ会社であるアーバンエナジーより供給されている。アーバンエナジーではゼロエミに向けた取組みを開始しており、横浜本社向けの電力の調整後排出係数を2022年5月よりゼロとすべく邁進中である。



工場内照明



事業所全景

昭和電工株式会社

(製造業 化学工業)



アルミナ製品の生産を行う事業所における、
エネルギー使用割合の6割を占める電気使用量削減の取組

横浜事業所の工程で使用する圧縮空気を生成する設備において、老朽化したレシプロ型コンプレッサ8台を高効率なスクリーコンプレッサ3台に更新した。あわせて配管の効率化、圧力の適正化（0.6MPa→0.5MPa）による損失を低減する運用改善も実施することで、電力使用量を削減した。

上記取組により、合計で345トン、約5%のCO₂排出削減を達成した。

また、同社はグループ全体でCO₂排出削減に取り組んでおり、2020～2030年までの10年間の年平均で、0.5%削減を目標に施策を立案、実現するため、長期的な削減計画も視野に入れた省エネ活動を推進している。



コンプレッサ



事務所

株式会社ティップネス

(生活関連サービス業)



フィットネスクラブの運営店舗における、
水光熱費の中で約3割を占める電気使用量削減の取組

横浜市内の店舗において、館内全照明のLED化、空調やプールろ過ポンプのインバータ化、そのインバータ制御については利用人数と時間を考慮し、きめ細かな運用管理を推進した。

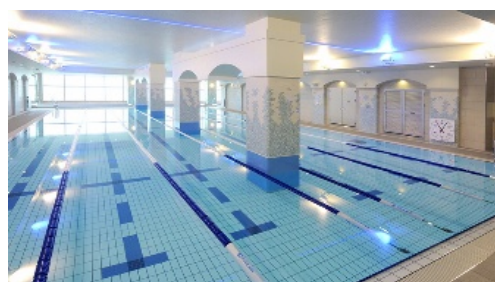
上記取組により、合計で215トン、約8%のCO₂排出削減を達成した。

2016年度を基準とした2017～2019年度の計画期間においては、719トン、約21%のCO₂排出削減を達成している。

また、同社は「エネルギー管理委員会」の体制を構築し、全社的な中長期基本計画の作成と実行を推進しており、店舗毎の特性に合わせた運用管理等、省エネとCO₂排出削減に本社と店舗で連携し、積極的に取り組んでいる。



インバーター機器



横浜店のプール

日清オイリオグループ株式会社

(製造業 食品製造業)



大豆油・菜種油をはじめとする食用植物油製造等を行う事業所における、
エネルギー使用割合の8割弱を占める都市ガス使用量削減の取組

横浜磯子事業場において食用油製造設備のなかでエネルギーを多く使用する蒸留塔について、
より高効率な設備へ更新することで蒸気使用量を削減し、年間約705トンのCO₂排出を削減した。

この他にも、工場内照明のLED化、製造工程ブローアのインバータ化、ラインのコンベア輸送の効
率化等省エネルギーの取組を実施し、2019年度の取組合計で1,282トンのCO₂排出削減を達
成した。

また、アマモ場再生の活動による横浜
市ブルーカーボン・オフセットの実施、燃料
電池フォークリフトによる水素サプライ
チェーンの実証実験への協力等の環境
活動にも取り組んでいる。



蒸留塔



横浜磯子事業場

富士フイルムビジネスイノベーション株式会社

(製造業 業務用機械器具製造業)



複合機や関連のシステムソリューションの研究・開発拠点における、
エネルギー使用割合の約半分を占める空調・照明エネルギーを削減する取組

横浜みなとみらい事業所（自社ビル20階）において、実験室等の空調の設定温度・夜間運転
時間を見直して適正化した。また、実施可能な部分から蛍光灯照明のLED化を実施した。

上記取組により、電気・冷水・蒸気の使用量を削減し、合計で536トン、約4%のCO₂排出削
減を達成した。

また、同社を含む富士フイルムグループ
全体で、提供する製品におけるライフサ
イクル全体のCO₂削減に取り組んでおり、
省エネ型複合機の商品化等独自の目
標を定めて社会全体でのCO₂排出量の
削減推進に貢献している。



全館空調冷熱供給システム



全館空調管理システム

丸紅プライベートリート投資法人

(金融業、保険業 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関)

Marubeni
Private Real Estate
Investment Trust

オフィス、商業施設の複合ビル「みなとみらいグランドセントラルタワー」における、エネルギー使用割合の約9割を占める空調、照明の電気使用量削減の取組

同ビルにおいて、共用部の蛍光灯照明のLED化及び空調の稼働時間短縮を実施し、合計で426トン、約7%のCO₂排出削減を達成した。

また、同ビルは太陽光発電・外部ルーバー・自動制御ブラインド等の環境性能の高い設備を設置し、照明や空調を設定時刻での一斉消灯、停止等の運用を中央監視室から行い、省エネ化を推進（CASBEE横浜「Sランク」取得）している。

それと共に、共用部の木目調の内装に合わせた照明を設置する等、洗練された内装により上質な空間づくりを実現している。



太陽光パネル



みなとみらいグランド
セントラルタワー

横浜信用金庫

(金融業、保険業 協同組織金融業)



横浜信用金庫

信用金庫の店舗等における、エネルギー使用割合の9割超を占める電気の使用に伴うCO₂削減の取組

関内本店において、金融機関初のブロックチェーン技術を利用した再生可能エネルギー100%の電力を使用し、電気の使用に伴うCO₂排出「0」を達成した。

さらに大口支店において、老朽化した空調設備を高効率なガスヒートポンプ空調へ更新した。

上記取組により、合計で306トン、約11%のCO₂排出削減を達成した。

また、同庫は環境関連に投資する企業への金融商品の開発や横浜市の「Zero Carbon Yokohama」の取組への賛同により、地域の環境保全に注力している。



関内本店



横浜町 風力発電

株式会社ルミネ

(不動産業、物品賃貸業 不動産賃貸業・管理業)

LUMINE
YOKOHAMA

商業施設における、

エネルギー使用量の約4割を占める空調の電気使用量削減の取組

ルミネ横浜店において、空調設備（P-MAC）を省エネ型に更新したほか、地下駐車場の給気ファンや地上階の排気ファンの更新を実施した。

上記取組により、合計で158トン、約6%のCO₂排出削減を達成した。

同店は操業から40年が経過し、老朽化も進んでいるため、省エネにも配慮しながら中長期の更新計画を立案し毎年推進している。

また、同社全体の環境推進プロジェクトによるイベント開催やSDGsの17の目標に従業員の執務エリアの照明・水道・事務機器等の関連する設備に表示する事により、日頃の取組から改善する活動に落とし込むことで、従業員の意識向上を図る等の様々な環境活動にも力を入れている。



空調設備(P-MAC)



ルミネ横浜店

ローム株式会社

(製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業)



LSIの開発・営業拠点における、

空調設備更新（ガス式から電気式へ）の取組

横浜テクノロジーセンターの空調設備において、老朽化したガス式吸収式冷凍機から電気式空冷モジュールチラーに更新することでガス使用量を大幅に削減した。電力については吸収式冷凍機の冷却水用ポンプ・クーリングタワーの稼働停止による削減効果があったため、電気式空冷モジュールチラーを稼働したが使用量は微増に留まり、トータルでエネルギー量を削減した。

上記取組により、合計で261トン、約9%のCO₂排出削減を達成した。

また、同社はロームグループ全体で事業活動におけるCO₂排出削減に取り組んでおり、国内・海外拠点の自社の直接排出、間接排出、サプライチェーン等の排出量を集計し、環境報告を実施している。



電気式空冷モジュールチラー



横浜テクノロジーセンター



お問合せ先

横浜市 環境創造局 環境管理課 計画書制度担当
〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50-10

電話 : 045-671-4103

ファックス : 045-663-5656

電子メール : ks-keikakusho@city.yokohama.jp

制度に関するホームページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyo-koen-gesui/ondanka/keikakusho/>